

令和 5年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	環境科学研究所	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8-2-3-1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	8	款	2	項	3	目
事業名称	生物多様性保全推進事業（調査）			政策番号	31	政策指標	
				枝番号	1	前年度事業名称	生物多様性保全推進事業（調査）
						施策番号	7
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	9,985			1,007		8,978
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	8,680			1,207		7,473
増△減	1,305	0	0	△200	0	1,505

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	9,458	7,191	10,642	7,200	11,000	9,000	6,193	9,993	7,993								
市債+一般財源	0	5,945	9,396	6,193	9,993	7,993												
決算	8,919	8,001	10,374															
市債+一般財源	0	7,998	10,369															

事業概要	生物多様性に関する調査研究を行い、施策への反映や普及啓発（生物多様性の主流化）に資するデータを取得・整備します。また、生物多様性に関する普及啓発活動、防除、助言等を行います。								
事業開始年度	昭和48年度								
根拠法令・方針決裁等	生物多様性基本法、外来生物法、生物多様性国家戦略2012-2020、横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例、横浜市環境管理計画、横浜市水と緑の基本計画、横浜市生物多様性保全再生指針、横浜市生物多様性地域戦略策定の基本的な考え方について（答申）、横浜市地球温暖化対策実行計画								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	生物多様性横浜行動計画（横浜市環境管理計画の基本施策）に基づく施策実現にあたり、基礎資料、根拠となる科学的データを取得します。また、港湾エリアにおけるヒアリ類への対応など、近年注目されている外来種や希少種への対応を行います。科学的データ（生物生息状況）の取得・蓄積・活用可能な形への整理は、沿岸域や河川での改修、公園や樹林地などにおける生物多様性に配慮した管理計画策定や工事等の際に活用されています。また、生物多様性の主流化に向けた普及啓発資料としても活用されています。市内全域を対象とした生物調査は、本事業以外に実施されており、同一地点における継続的な調査データの蓄積は、年々、価値が増加するものです。生物多様性分野に限らず、市民参加（市民協働）は、行政・市民いづれからもニーズが高まっています。								
根拠・データ等	生物多様性国家戦略2012-2020：「生物多様性に関する科学的データに基づく正しい理解と認識を持つことは、政策決定や取組の出発点、基礎となります」と謳われています。市民協働生き物調査の仕組みづくり（2007年）：定期的な調査を行っていくとともに、生物相における定量的・定性的な情報（データ）を蓄積していくことの重要性が指摘されています。本事業調査結果に基づく外来種の割合（河川魚類）の増加：28%（1981年）→29%（1999年）→30%（2011年）→38%（2019年）生物指標による水質評価の目標達成率：93.8%（2021年）								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
水域生物調査 調査地点数	単位	目標	10	10	41	41	10	10	41
	地点	実績	10	10					
陸域生物調査 調査地点数	単位	目標	3	3	3	3	3	3	
	地点	実績	3	3					
市民協働調査 参加校数	単位	目標	180	180	180	180	180	180	
	校	実績	0(コロナ中止)	167					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 昭和48年度：水域生物相調査開始（近年は河川域調査41地域を2年、海域調査10地域を2年、交互に実施） 平成23年度：陸域生物相調査開始（4年かけて市内12地域を調査（3地域/年）。5年目以降繰り返し。） 平成24年度：市民協働調査開始（コロナ禍中止のR2を除き、毎年実施） 令和5年度：水域生物調査（河川41地点：2年単位の2年目）、陸域生物調査（3地域：4年単位の4年目）、市民協働調査 令和6年度：水域生物調査（海10地点：2年単位の1年目）、陸域生物調査（3地域：4年単位の1年目）、市民協働調査 令和7年度：水域生物調査（海10地点：2年単位の2年目）、陸域生物調査（3地域：4年単位の2年目）、市民協働調査 								

(単位：千円)

細事業名称	5年度	4年度	差引（増減）	増減説明
	① 水域生物調査	5,646	3,863	1,783
② 陸域生物調査	4,059	4,574	▲ 515	冊子印刷しないため減
③ 市民協働調査	280	243	37	印刷単価増
④				0
⑤				0
⑥				0
⑦				0
⑧				0
⑨				0
⑩				0
細事業合計	9,985	8,680	1,305	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	百瀬 英雄	齋藤 直樹	中里 亜利咲

令和 5年度 事業計画書

事業局課	環境創造局		環境科学研究所		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	8	款	2	項	3	目	枝番号	2
事業名称	豊かな海づくり事業					政策番号	31	政策指標	
								前年度事業名称	豊かな海づくり事業
								施策番号	6
								施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	繰入金	市債	一般財源
令和5年度	1,727			0	200		1,527
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	1,688			200	0		1,488
増△減	39	0	0	△200	200	0	39

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	3,150	1,569	1,493	1,727	1,727	1,727
市債+一般財源	0	1,369	1,493	1,527	1,527	1,527
決算	3,146	1,156	1,350			
市債+一般財源	0	1,156	1,350			

事業概要
 平成29年度まで山下公園前海域で実施してきたJFEスチール株式会社との共同研究の結果、スラグ等による浅場造成により生物が増加し、水質浄化に寄与することがわかってきました。この共同研究の結果を整備指針として取りまとめ、さらに浅場造成範囲の拡大を目指していきあたり、今後もこのスラグ等が生物付着基盤（生物の隠れ処やすみか）としての機能を維持しているかどうか調査を継続する必要があります。水域占用許可の期間継続のためにも調査による現況確認が必要です。

事業開始年度 平成31年度

根拠法令・方針決裁等 以下の根拠・データ等に記載

①背景・課題の分析
②事業目的・効果（必要性）
 海が本来持つ浄化能力を高め水質向上を実現するための調査研究を行うとともに、ウォーターフロントとしての魅力向上を目指して、市民や企業などと連携して豊かな海づくり事業を推進します。
 なお、本事業は、平成31年度に「山下公園前海域水質浄化事業」から「豊かな海づくり事業」へ事業名を変更しています。
 <4年度までの主な成果>
 (1) 山下公園前海域において、水中スクリーンの設置による赤潮、濁水の影響緩和（～平成21年度）。
 (2) 有識者による懇談会、市民ワークショップ（金沢水の日）等の実施。
 (3) 山下公園前海域において民間企業と共同研究を実施（平成25～29年度）。水質浄化能力の回復に向けた生物生息環境の改善手法について研究を行い、生物付着基盤の設置により生物の増加が確認された。また、生物による水質浄化能力の定量化、費用便益の算出、整備指針、順応的管理手法を研究成果としてとりまとめた。
 (4) 山下公園前海域及び臨港パーク前面において自前で深浅測量調査を行い、浅場造成後の海中の様子が可視化することができた。
 (5) 北部第二水再生センター護岸部の生物に配慮した護岸整備の検討（政策課、平成27年度で終了）。
 (6) 環境教育、普及啓発、出前講座、イベント等の実施により、本事業のPRを積極的に行ってきた。
 (7) 国立研究開発法人国立環境研究所と地方公共団体環境研究機関等との研究交流を促進し、環境研究の発展を図るためにR3年度から事務局として参加している（令和5年まで）。ブルーカーボンの実験や深浅測量調査等を実施している。

根拠・データ等
【根拠法令】
 生物多様性国家戦略2012-2020、海洋生物多様性保全戦略、横浜市中期4か年計画、横浜市環境管理計画、横浜市水と緑の基本計画、横浜市地球温暖化対策実行計画
【根拠とするデータ等】
 平成29年度東京湾環境調査調査結果報告書、横浜市環境管理計画年次報告
【その他】
 生物付着基盤の現況確認（水域占用許可の期間継続のため）、令和3年度土木学会環境賞受賞

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
造成した深場における生物種類数(動物)	単位	目標	19種以上						
	種	実績	17種	10種					
普及啓発等の実施回数	単位	目標	10	10	10	10	10	10	10
	回	実績	4	5					
II型共同研究連絡会議回数	単位	目標	2	2	2	2	2	2	2
	回	実績	1	2					

事業スケジュール
 ・平成20年度：「きれいな海づくり」事業開始
 ・平成20～21年度：水中スクリーンの設置による赤潮、濁水の影響緩和の実証実験
 ・平成25～29年度：山下公園前海域において民間企業と共同研究を実施
 ・平成29年度：「横浜の海と環境修繕と賑わいづくりに向けた基本協定締結」（平成30年3月28日 JFEスチール㈱と横浜市）
 ・平成30年度～：山下公園前海域のモニタリング業務開始
 ・平成30年度～：豊かな海づくり勉強会開始

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	豊かな海づくり事業	1,727	1,688	39	委託料単価増による増
	②				0	
	③				0	
	④				0	
	⑤				0	
	⑥				0	
	⑦				0	
	⑧				0	
	⑨				0	
	⑩				0	
細事業合計		1,727	1,688	39		

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長	係長	係
百瀬 英雄	齋藤 直樹	小川 義人

令和 5年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	環境科学研究所	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	8 款	2 項	3 目	枝番号	3	前年度事業名称
事業名称	都市の暑さ対策調査研究事業			政策番号	18	政策指標	実施番号 5 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	942					942
補助事業 単独事業						0
令和4年度	981					981
増△減	△ 39	0	0	0	0	△ 39

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	2,213	1,161	986	942	942	942
市債+一般財源	0	1,161	986	942	942	942
決算	2,085	934	869			
市債+一般財源	0	934	869			

事業概要	地球温暖化やヒートアイランド現象の影響により、横浜市内の平均気温は上昇傾向にある中、市内の夏季気温観測等を通じて、市内の暑さの状況を把握し、結果を情報発信することにより市民・事業者・庁内の取組につなげる。また、暑熱への適応に向けて現況の暑熱環境の把握や市民の快適空間創造のための熱環境調査を行うほか、暑さ対策など庁内に向けた普及啓発を支援するため、赤外線サーモカメラ等の貸出等を実施する。							
事業開始年度	平成14年度							
根拠法令・方針決裁等	気候変動適応法、地球温暖化対策の推進に関する法律、都市の低炭素化の促進に関する法律、ヒートアイランド対策大綱、横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例、横浜市環境管理計画、横浜市気候変動適応方針、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市ヒートアイランド対策取組方針							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>本市の平均気温は地球温暖化やヒートアイランド現象により上昇傾向にある。近年、夏季は猛暑に見舞われ、熱中症などの健康被害への影響が深刻化しており、暑熱への適応が一層求められている。このような気候変動影響への適応に向けて暑さ対策を推進する必要があるため、①～③の事業を実施する。</p> <p>【①市内気温観測】 市内の夏季気温観測（36地点）などを通じて、地球温暖化・ヒートアイランド現象により高温化した市内の暑さの状況を把握する。結果は記者発表やホームページ等を用いて情報発信し、市民・事業者・庁内関係部署が気候変動へ適応するための取組等を行う上での基礎資料として活用する。</p> <p>【②市民の快適空間創造のための熱環境調査】 人が多く集まる市街地等での暑さの実態調査や、暑さ対策の導入前後や暑さ対策を導入した場所としない場所の比較など暑熱緩和と効果の検証を実施し、それらの結果を基に庁内での暑さ対策や暑さをしのげるまちづくりの参考となるよう活用する。</p> <p>【③庁内に向けた技術支援】 暑さの状況把握及び暑さ対策の普及啓発を支援するため、庁内に対し赤外線サーモカメラやレーザー温度計、携帯型簡易暑さ指数(WBGT)計の貸出等を実施する。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市内での夏季（7、8月）の全観測地点の平均気温 【環境科学研究所気温観測データ】 <実績>平成30年度：28.2℃、令和元年度：26.5℃、令和2年度：26.9℃、令和3年度：26.9℃ ・横浜市内での夏季（7、8月）の全観測地点平均の真夏日日数【環境科学研究所気温観測データ】 <実績>平成30年度：47日、令和元年度：35日、令和2年度：34日、令和3年度：41日 ・横浜市内での夏季（7、8月）の全観測地点平均の熱帯夜日数【環境科学研究所気温観測データ】 <実績>平成30年度：43日、令和元年度：32日、令和2年度：27日、令和3年度：29日 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
気温観測地点数	単位	目標	44	40	36	36	36	36
	地点	実績	43	41				
熱環境調査数	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	件	実績	3	2				
赤外線サーモカメラ等貸出件数	単位	目標	5	5	5	5	5	5
	件	実績	7	12				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成14年度：市内気温観測 開始 ・平成15年度：熱環境調査 開始 ・平成17年度：横浜市ヒートアイランド対策取組方針 策定 ・平成20年度：庁内に向けた技術支援 開始 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 市内気温観測	387	421	▲ 34	経費節減
	② 市民の快適空間創造のための熱環境調査	550	554	▲ 4	経費節減
	③ 庁内に向けた技術支援	5	6	▲ 1	品目の見直し
	④				0
	⑤				0
	⑥				0
	⑦				0
	⑧				0
	⑨				0
	⑩				0
細事業合計		942	981	▲ 39	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	百瀬 英雄	養島 浩二	小田切 幸次

令和 5年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	環境科学研究所	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	8 款	2 項	3 目	枝番号	4	前年度事業名称
事業名称	試験検査・環境危機管理対策事業			政策番号	31	政策指標	実施番号 7 実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	9,945	1,300		250		8,395
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	11,033	1,300		250		9,483
増△減	△ 1,088	0	0	0	0	△ 1,088

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	9,837	9,621	9,181	10,465	9,945	10,465
算	市債+一般財源	6,888	6,520	7,631	8,905	8,395	8,905
決算	事業費	9,371	49,961	7,302			
算	市債+一般財源	7,144	48,808	△ 3,187			

事業概要	(1)法令等に基づく試験検査・環境モニタリング(大気、水質、土壌、底質、地盤沈下、地下水)の実施 (2)放射性物質測定・河川等水質事故・広域異臭などの環境危機管理への対応 (3)マイクロプラスチック調査など新たな課題への対応 (4)地盤情報の収集・整理および「地盤View」での情報提供							
事業開始年度	昭和48年度							
根拠法令・方針決裁等	以下の根拠・データ等に記載							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果(必要性)	<p>日本では産業の発展に伴い公害が起り、1960年代に公害防止のための法的規制が進められた。その後、公害の防止・規制にとどまらず、積極的に環境を守り改善していく必要性から、1970年代には環境法が拡大・発展した。公害防止のための法的規制及び常時監視の継続的実施により、大気・水・土壌中の有害汚染物質濃度の多くは全国的にも横浜市内においても減少傾向となっている。その一方で、年間約70件発生している河川など公共用水域での水質事故や、2020年10月以降毎年市内広域で発生している異臭などに関して市民から通報をいただいでおり、環境への関心は依然として高い。</p> <p>本事業は公害研究所(環境科学研究所の前身)開設時からの基幹業務であり、市民の安全・安心な生活環境の確保や新たな環境汚染の未然防止のために、有害大気汚染物質・事業場排水・ダイオキシン類など、法令に基づく庁内関係部署からの依頼による試験検査や地盤観測などの調査を実施し、科学的な調査により環境行政の一翼を担うことを目的としている。また、自然災害や人為的災害等の緊急事態においては横浜市防災計画等に基づき、安全確保のために環境測定や連絡調整等を行うものである。緊急的な水質事故や異臭等に迅速に対応できるのは民間企業による委託では難しく、本市に設置されている分析機関ならではの強みであり、結果を正確かつ速やかに情報発信することで市民の安全・安心な生活環境の確保に貢献できる。</p>							
根拠・データ等	<p>根拠法令： 大気汚染防止法、水質汚濁防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善に関する法律、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律、地盤沈下監視ガイドライン(環境省通知)、横浜市生活環境の保全等に関する条例、横浜市環境管理計画、生活環境保全推進ガイドライン、横浜市防災計画、横浜市国民保護計画、横浜市緊急事態等対処計画、大気・水道水・食品・土壌等の測定、公表等に関する方針など</p> <p>データ： 環境管理計画及び生活環境ガイドラインの年次報告書、環境省・化学物質と環境、横浜市地盤地図情報(地盤View)など</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
検体数	単位	目標	1,253	1,281	1,196	1,191	1,191	1,191
	検体	実績	1,186	1,254				
地盤View アクセス数	単位	目標	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
	件	実績	37,965	38,625				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<p>昭和48年度：地盤データ 開始 昭和51年度：行政検体(大気、水質)の試験検査 開始 昭和59年度：酸性雨モニタリング調査 開始 平成10年度：ダイオキシン類 開始 平成14年度：地盤View 開始 平成17年度：大気環境中アスベスト 開始</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	大気環境試験検査・環境危機管理対策事業	3,624	4,014	▲ 390
②	水環境・地盤試験検査・環境危機管理対策事業	2,316	2,847	▲ 531	地盤View追加記載の委託の隔年実施のため
③	ダイオキシン類等試験検査・環境危機管理対策事業	4,005	4,172	▲ 167	消耗品費の経費節減
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	9,945	11,033	▲ 1,088	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	百瀬 英雄	蓑島 浩二	福崎 有希子

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	環境科学研究所	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8-2-3-2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	5	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	8	款	2	項	3	目
事業名称	機器保守管理運営費			政策番号	31	政策指標	7

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	48,141			12,100		36,041
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	45,318			12,100		33,218
増△減	2,823	0	0	0	0	2,823

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	47,385	41,488	47,054	48,141	48,141	48,141
算	市債+一般財源	37,285	29,388	34,954	36,041	36,041	36,041
決算	事業費	46,755	40,759	51,582			
算	市債+一般財源	46,579	40,583	51,530			

事業概要	(1)法令等に基づく試験検査・環境モニタリング(大気、水質、土壌、底質、地盤沈下、地下水)の実施 (2)放射性物質測定・河川等水質事故・広域異臭などの環境危機管理への対応 (3)マイクロプラスチック調査など新たな課題への対応 (4)地盤情報の収集・整理および「地盤View」での情報提供 を実施するために必要な分析機器等の整備及び保守管理を行う。
事業開始年度	昭和48年度
根拠法令・方針決裁等	以下の根拠・データ等に記載

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果(必要性)	環境科学研究所では、試験検査・環境危機管理対策事業により、各種の試験検査や環境危機管理への対応等を行っています。これらの業務に伴う各種の分析結果は、極めて正確であることが要求されます。最近の分析装置は、操作・分析・解析等にコンピュータ制御等による自動化が進むとともに、分析技術の進歩によりモデルチェンジのサイクルが早まっています。このような変化に対応しつつ、計画的、効率的な機器更新を行い、またそれら機器の保守管理、整備等を行います。
----------------------------	---

根拠・データ等	根拠法令： 大気汚染防止法、水質汚濁防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善に関する法律、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律、地盤沈下監視ガイドライン(環境省通知)、横浜市生活環境の保全等に関する条例、横浜市環境管理計画、生活環境保全推進ガイドライン、横浜市防災計画、横浜市国民保護計画、横浜市緊急事態等対処計画、大気・水道水・食品・土壌等の測定、公表等に関する方針など データ： 環境管理計画及び生活環境ガイドラインの年次報告書、環境省・化学物質と環境、横浜市地盤地図情報(地盤View)など
---------	---

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
検体数	単位	目標	1,253	1,281	1,196	1,191	1,191	1,191	1,191
	検体	実績	1,186	1,254					
地盤観測数	単位	目標	288	288	288	288	288	288	288
	件	実績	121	276					
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農薬分析装置 (GC/MS) : リース (H30.10~R7.9) ・ 農薬分析装置 (HPLC) : 再リース (R4.4~) ・ 農薬分析装置 (GC-FPD (+ECD)) : 再リース (R4.4~) ・ 大気汚染物質分析装置 : リース (H30.10~R7.9) ・ 水質汚濁物質分析装置 : リース (R4.10~R11.9) ・ 走査型電子顕微鏡 : リース (H28.10~R5.9) 、再リース (R5.10~) ・ ダイオキシン分析装置 : リース (H29.9~R6.8) ・ ICP発光分光分析装置 : 再リース (R4.10~) ・ イオンクロマトグラフ分析装置 : リース (R3.9~R10.8) ・ 地盤観測機器(地盤沈下計10機、地下水位計14機) : 購入(S54.5~H14.3)
----------	--

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	機器保守管理運営費	48,141	45,318	2,823
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	48,141	45,318	2,823	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	百瀬 英雄	係長	養島 浩二	係	猪俣 好美
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	環境創造 局	環境科学研究所	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8-2-3-3	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	6	
歳出予算科目	一般会計	8	款	2	項	前年度事業名称	管理運営費
事業名称	管理運営費			政策番号		政策指標	
						施策番号	
						施策指標	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	117,434			61		117,373
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	112,767			55		112,712
増△減	4,667	0	0	6	0	4,661

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	事業費	112,670	112,365	112,388	112,767	112,954	112,954
	市債+一般財源	111,621	112,310	112,332	112,712	112,954	112,954
決 算	事業費	111,250	111,077	110,689			
	市債+一般財源	111,250	111,067	110,081			

事業概要	昭和51年4月の研究所開所に伴い、効率的な施設の維持管理および安全かつ良好な執務環境の確保を行うために実施。 なお、平成27年4月に磯子区滝頭から神奈川区恵比須町（賃貸）へ移転した。							
事業開始年度	昭和51年4月1日							
根拠法令・方針決裁等	以下の根拠・データ等に記載							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	効率的な施設整備の維持・管理・保全を行い、安全かつ良好な執務環境を確保する。 環境科学研究所が行う測定分析、調査研究を円滑に実施するために、施設の維持管理、執務環境の確保を行う必要があり、設備保守委託、不具合箇所の修繕等を実施することにより、適切な施設管理、良好な執務環境の確保を図る。							
根拠・データ等	横浜市環境科学研究所規則・大気汚染防止法・水質汚濁防止法・消防法・労働安全衛生法・ダイオキシン類特別措置法・横浜市生活環境の保全等に関する条例 等							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	管理運営費	117,434	112,767	4,667
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	117,434	112,767	4,667	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	百瀬 英雄	木村 亮一	鈴木 孝史